

「文化学園大学杉並中学・高等学校いじめ防止基本方針」

いじめとは、いじめを受けた生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命及び心身に重大な危険を生じさせるおそれがあるものである。

いじめ防止の対策は、いじめを受けた生徒の生命及び心身を保護することが特に重要であり、学校、家庭、その他関係者の連携の下、いじめの問題を克服することを目指して行わなければならない。

学校は、上記理念と「いじめ防止対策推進法」の「いじめの定義」にのっとり、当該学校に在籍する生徒の保護者及びその他の関係者との連携を図りつつ、学校全体でいじめの防止及び早期発見に取り組むとともに、当該学校に在籍する生徒がいじめを受けていると思われるときは、適切かつ迅速にこれに対処する責務を有する。

本基本的な方針（以下「学校の基本方針」という。）は、生徒の尊厳を保持する目的のもと、学校、家庭、その他関係者が連携し、いじめの問題の克服に向けて取り組むよう、いじめ防止対策推進法（以下「法」という。）第13条1項の規程に基づき、いじめ防止（いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処を含む。以下同じ。）のための対策を総合的かつ効果的に推進するために策定するものである。

第1 いじめ防止基本方針の策定等

1 いじめ防止基本方針の策定

学校の基本方針は、下記の事項について定める。

- (1) いじめの防止
- (2) いじめの早期発見
- (3) いじめへの対処
- (4) 学校の基本方針の評価

2 いじめ対策委員会の設置

(趣旨)

学校におけるいじめ防止に関する措置を実効的に行うため、いじめ対策委員会（本校名称：ハラスメント対策委員会 以下「委員会」という。）を設置する。

(構成)

校長、教頭、その他の教職員等

(設置期間)

委員会は、常設の機関とする。

(所掌事項)

委員会は、学校が組織的にいじめの問題に取り組むにあたって、中心となる役割を担い、以下の内容を所掌する。

- ・いじめ防止に関する取組の実施や具体的な年間計画の作成に関すること。
- ・いじめの相談、通報の窓口に関すること。
- ・いじめの疑いに関する情報や生徒の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有に関すること。
- ・その他のいじめ防止に関すること。

第2 いじめの防止

1 いじめの防止への啓発活動

生徒、保護者及び教職員に対し、インターネットを通じて行われるいじめを含めた、いじめ防止への理解を深めるための啓発活動を行う。

- (1) 年3回のSNS指導
- (2) いじめ防止対策に関する研修や講習の提示と参加の呼びかけ

2 道徳教育及び体験活動等の充実

生徒に対し、いじめ防止のための道徳教育及び体験活動等の充実を図る。

- (1) 道徳教育の徹底と充実
- (2) 外部講師による「性と命の教育」特別授業の実施

3 教職員の資質向上に係る措置

教職員に対し、いじめ防止のための研修等により資質の向上を図る。

第3 いじめの早期発見

1 相談体制の整備

生徒及び保護者に対し、いじめの早期発見のための相談体制を整備する。

- (1) 相談用アドレスの提示
- (2) スクールカウンセラーの常駐

2 定期的な調査その他の必要な措置

生徒に対し、いじめの早期発見のための定期的な調査その他必要な措置を講じる。

- (1) 年2回のアンケート実施
- (2) 年数回の面談実施
- (3) 生徒・教員間の連絡ノートを活用

3 いじめの疑いのある事案を把握したときの措置

生徒、保護者及び教職員等から、学校に在籍する生徒がいじめを受けていると思われるとの通報を受けた場合、又は在籍する生徒がいじめを受けていると思われる場合は、委員会を中心として速やかに事実の有無の確認を行うための措置に着手する。

第4 いじめへの対処

1 事実の有無の確認を行うための措置等

(1) 事実の有無の確認を行うための措置

必要に応じて質問票の使用や聴取り調査など、事実の有無の確認を行うための措置（以下「調査」という。）を行う。

(2) 学校の設置者への報告

調査結果について、学校の設置者に報告する。

2 いじめがあったことが確認された事案への措置

(1) いじめを受けた生徒への対応

- ・ いじめをやめさせ、また、その再発を防止するため、いじめを受けた生徒又はその保護者に対する支援を行う。
- ・ 必要に応じて、いじめを受けた生徒又はいじめを行った生徒に対して、教室以外の場所において学習を行わせる等、いじめを受けた生徒が安心して教育を受けられるようにするための必要な措置を講じる。

(2) いじめを行った生徒への対応

- ・ いじめをやめさせ、また、その再発を防止するため、いじめを行った生徒に対する指導又はその保護者に対する助言を行う。

(3) 保護者間での情報の共有等

いじめを受けた生徒の保護者と、いじめを行った生徒の保護者との間で争いが起きることがないように、いじめの事案に係る情報を、これらの保護者と共有するための措置やその他必要な措置を行う。

(4) 警察等の刑事司法機関との連携

いじめが犯罪行為と取り扱われるべきであるものと認めるときは、所轄警察署と連携して対処するものとする。

3 重大事態への対処

(1) 重大事態調査委員会の設置

(趣旨)

法に規定される重大事態が生じた場合、その対処及び重大事態と同種の事態の発生の防止に資するために、重大事態調査委員会（以下「調査委員会」という。）を、学校に設置する。

(構成)

校長、教頭、その他教職員等

(設置期間)

調査委員会は、重大事態の発生ごとに設置する。

(所掌事項)

調査委員会は、重大事態に係る事実関係を明確にするために、調査を行う。

(2) いじめを受けた生徒及び保護者への対応

調査委員会における調査を行う場合は、いじめを受けた生徒及び保護者に対し、事実関係等の情報を適切に提供するとともに、いじめを受けた生徒及び保護者からの申し立てがあった場合には、適切かつ真摯に対応する。

(3) 学校の設置者及び東京都（私学部）への報告等

重大事態が発生した場合及び調査結果について、速やかに学校の設置者及び東京都（私学部）に、その旨を報告する。

重大事態への対処について、必要に応じて学校の設置者及び東京都（私学部）と連携、協力して対応を行う。

4 いじめへの対処に係る流れ

学校におけるいじめへの対処に係る流れについて、別紙のとおり定める。

第5 学校の基本方針の評価

委員会を中心とし、全教職員による学校の基本方針の検証を行い、必要に応じて見直しを図る。

【別紙】 いじめへの対処に係る流れ

